

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.cleanup.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 小川 健

TEL (03) 3894 - 4771

中間決算取締役会開催日 平成15年11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月 1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	55,717	6.5	4,207	5.2	4,346	3.7
14年 9月中間期	52,317	5.0	4,000	38.2	4,190	30.7
15年 3月期	105,689	-	6,827	-	7,004	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,296	14.2	46.96
14年 9月中間期	2,009	29.8	41.07
15年 3月期	2,873	-	57.92

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 48,900,058株 14年 9月中間期 48,936,698株
15年 3月期 48,921,838株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	8.00	-
14年 9月中間期	8.00	-
15年 3月期	-	18.00

- (注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	80,841	54,587	67.5	1,116.41
14年 9月中間期	77,559	52,033	67.1	1,063.34
15年 3月期	78,280	52,538	67.1	1,073.48

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 48,895,678株 14年 9月中間期 48,934,158株
15年 3月期 48,904,438株
2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 46,696株 14年 9月中間期 8,216株
15年 3月期 37,936株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	110,000	7,500	3,500	8.00	16.00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 71円58銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。
上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
〔流動資産〕	〔 50,833 〕	62.9	〔 49,490 〕	63.8	〔 49,303 〕
現金及び預金	15,619		14,640		15,742
受取手形	15,193		15,762		14,808
売掛金	13,226		12,164		12,356
有価証券	806		1,386		1,386
製品及び商品	2,910		2,787		2,453
原材料	743		717		709
仕掛品	176		178		153
貯蔵品	58		74		62
繰延税金資産	810		679		623
未収入金	803		681		731
その他の流動資産	561		504		368
貸倒引当金	77		88		94
〔固定資産〕	〔 30,008 〕	37.1	〔 28,069 〕	36.2	〔 28,977 〕
(有形固定資産)	(20,612)	25.5	(19,577)	25.3	(19,986)
建物	8,575		7,940		8,065
構築物	358		346		327
機械及び装置	3,204		3,433		3,219
車両運搬具	18		24		21
工具・器具及び備品	1,925		1,365		1,863
土地	6,281		6,409		6,303
建設仮勘定	248		58		186
(無形固定資産)	(2,379)	2.9	(1,729)	2.2	(2,431)
借地権	43		49		43
ソフトウェア	1,504		1,581		1,536
ソフトウェア仮勘定	734		-		753
その他の無形固定資産	97		99		98
(投資その他の資産)	(7,016)	8.7	(6,762)	8.7	(6,559)
投資有価証券	1,683		1,369		1,186
子会社株式	497		448		497
長期貸付金	459		767		445
長期差入保証金	2,422		2,266		2,354
長期前払費用	508		547		479
繰延税金資産	1,015		1,153		1,128
その他の投資等	839		964		926
貸倒引当金	410		704		457
投資損失引当金	-		50		-
資産合計	80,841	100.0	77,559	100.0	78,280

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
〔流動負債〕	[17,388]	21.5	[15,066]	19.4	[16,642]
買掛金	6,780		5,880		5,821
短期借入金	-		500		-
一年以内返済予定の 長期借入金	1,975		1,045		1,969
未払金	3,857		3,316		4,245
未払法人税等	1,884		1,947		2,055
未払消費税等	309		350		357
未払費用	322		182		245
前受金	882		575		819
預り金	50		33		35
賞与引当金	1,326		1,234		1,093
〔固定負債〕	[8,865]	11.0	[10,459]	13.5	[9,100]
長期借入金	5,982		7,958		6,473
長期預り金	1,252		1,245		1,244
退職給付引当金	1,017		651		759
役員退職慰労引当金	612		604		623
負債合計	26,254	32.5	25,525	32.9	25,742
資本の部					
〔資本金〕	[13,267]	16.4	[13,267]	17.1	[13,267]
〔資本剰余金〕	[12,351]	15.3	[12,351]	15.9	[12,351]
〔利益剰余金〕	[28,669]	35.5	[26,430]	34.1	[26,902]
〔その他有価証券評価差額金〕	[341]	0.4	[9]	0.0	[48]
〔自己株式〕	[42]	0.1	[5]	0.0	[31]
資本合計	54,587	67.5	52,033	67.1	52,538
負債・資本合計	80,841	100.0	77,559	100.0	78,280

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目		期 別	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	55,717	%	52,317	%	105,689	
		売上高	55,717	100.0	52,317	100.0	105,689	
		営業費用	51,510	92.4	48,317	92.4	98,861	
		売上原価	34,713	62.3	32,621	62.4	66,598	
		販売費及び一般管理費	16,796	30.1	15,696	30.0	32,262	
		営業利益	4,207	7.6	4,000	7.6	6,827	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	661	1.1	685	1.3	1,191	
		受取利息及び配当金	238		239		249	
		仕入割引	179		168		342	
		その他の収益	242		278		599	
		営業外費用	522	0.9	495	0.9	1,014	
		支払利息	59		67		130	
		売上割引	329		272		562	
		その他の費用	133		155		321	
経常利益		4,346	7.8	4,190	8.0	7,004		
特 別 損 益 の 部	特別利益	12	0.0	0	0.0	89		
	固定資産売却益	10		0		89		
	投資有価証券売却益	2		-		-		
	特別損失	450	0.8	694	1.3	1,546		
	退職給付会計導入に伴う 会計基準変更時差異償却費	208		208		417		
	固定資産売却除却損	118		89		260		
	投資有価証券評価損	21		62		453		
	たな卸資産処分損	27		8		27		
	子会社整理損	-		-		190		
	従業員特別退職金	66		110		147		
	貸倒引当金繰入額	2		208		34		
	ゴルフ会員権評価損	-		3		10		
その他の特別損失	4		4		4			
税引前中間(当期)純利益		3,907	7.0	3,496	6.7	5,547		
法人税、住民税及び事業税		1,881	3.4	1,945	3.7	3,090		
法人税等調整額		269	0.5	458	0.8	416		
中間(当期)純利益		2,296	4.1	2,009	3.8	2,873		
前期繰越利益		2,410		2,492		2,492		
中間配当額		-		-		391		
中間(当期)未処分利益		4,706		4,502		4,974		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,087百万円)については5年間で償却し、当中間期は年間償却額の1/2を特別損失として処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引実施要領」にそって、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1. 子会社に対する債権債務			
短期金銭債権	323	259	265
長期金銭債権	457	764	442
短期金銭債務	2,856	2,319	2,468
2. 有形固定資産の減価償却累計額	23,627	23,095	23,332
3. リース資産			
中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,552	1,604	1,562
5. 保証債務	132	155	143
		(US\$ 63千 含む)	
6. 受取手形裏書譲渡高	5,990	6,351	5,920

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
子会社との取引高			
売上高	208	202	403
仕入高	8,361	7,183	14,794
その他の営業取引高	4,463	3,587	7,683
営業取引以外の取引高	430	446	687

有価証券(子会社株式および関連会社株式関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり純資産額	1,116円41銭	1,063円34銭	1,073円48銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	46円96銭	41円07銭	57円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間期	前年中間期	前 期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,296	2,009	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,296	2,009	2,833
普通株式の期中平均株式数(株)	48,900,058	48,936,698	48,921,838